

「財政の崖」回避の 歴史的意義

渡部 恒雄

東京財団
ディレクター（政策研究）
上席研究員



1. 「財政の崖」回避と継続する難題

本来ならば、2012年中に解決すべきだった「財政の崖」をめぐるオバマ政権・民主党と共和党議会の法案合意が異例の越年となり、2013年1月2日にぎりぎりのタイミングで法案が成立した。今回の合意ではさまざまな問題が先送りされたこともあり、日本の主要メディアの小見出しでも、「崖回避でも残る火種」（1月3日付 日経新聞）、「難題解決先送り」（1月3日付 朝日新聞）という否定的な要素が目につく。事実、今後もオバマ政権・民主党と共和党の間でも難しい駆け引きは続いていくことになる。しかし、共和党が党内に反対意見を抱えながらも、ブッシュ（父）政権が行った1990年の包括財政調整法以来初めて増税法案に合意したことは、歴史的といってもいい重要な出来事だ。これは2012年大統領選挙で、オバマ大統領が勝利したことによってもたらされたものである。ワシントンでも今回の合意については否定的な見方も多いが、ワシントンポスト紙のコラムニスト、E.J.ディオヌヌは「民主主義は機能した」として肯定的に評価した。

そもそも、「財政の崖」とは、すべての所得層に行った「ブッシュ減税」が2012年中で期限が切れ、さらに「給与税」などへのほかの減税措置も期限切れを迎えるため、新しい法律が成立しなければ、2013年1月から一斉に大增税となり、米国の景気回復に大きな冷水を浴びせるといった状況が引き起こしたことだ。しかも、昨年8月に、オバマ政権と議会は10年間で1兆ドル規模の政府支出削減を合意し、さらに1兆ドル以上の追加削減のための超党派委員会を設置し、合意できない場合は、2013年1月から強制削減措置が遂行されることが法律に盛り込まれた。そして、超党派委員会で合意が得られなかったため、増税にプラスして、政府の6000億ドル規模の財政引き締めが重なる事態となった。このように、崖から転落するように、

今年1月から政府支出が突如消失してしまう状況を評して「財政の崖」と呼んだのである。

したがって、今回の議会の合意も複合的なものとなった。最大の成果は、中間層以下へのブッシュ減税の延長が合意されたことだ。当初は、オバマ大統領は選挙公約でもあった世帯収入年収25万ドル（約2000万円）以上の家計への増税（ブッシュ減税の終了）を求めていた。しかし、高所得者層の支持を受けている共和党にとってはとてもめめない内容であり、最大の駆け引きのポイントとなった。結局、共和党は増税の年収を世帯収入45万ドル（約3600万円）以上、個人収入40万ドル（約3200万円）に引き上げることで最終的に合意した。個人所得税の最高税率も、35%から39.6%に引き上げられた。

さらに2012年の大統領選挙において明らかになった、億万長者の共和党候補のロムニー氏の低い課税率に象徴される、米国の低いキャピタルゲインと配当課税の税率も引き上げられた。同時に、遺産税の税率も35%から40%に引き上げられた。また、財政の崖の大きな懸念であった予算削減のための強制削減措置は、とりあえず2カ月間、凍結された。これでひとまず、1月の財政の崖は回避された。

今回の合意だが、これまであらゆる増税に一貫して反対してきた共和党は、かなり大きな譲歩をした。その理由は、肯定的にみれば回復途上にある米国の景気を冷やさないとこの経済への責任感、否定的にみれば景気悪化の責任を被ることを回避するという政治的計算が、大きく働いたと思われる。しかも、共和党側がオバマ政権側に強く求めていた社会保障の抜本改革による歳出削減策や、今後10年で4兆ドル規模となる財政削減策は、民主党側からの反対で合意されなかったにもかかわらず、妥協へ舵を切ったわけで、共和党側の譲歩幅のほうがはるかに大きかった。

実際には、共和党側の責任者のベイナー下院議長が、このオバマ政権との妥協案を、ナンバー2のカウンター下院内総務とナンバー3のマッカーシー下院院内幹

事の反対を押し切って行い、彼らを含む共和党下院議員の151人が反対票を投じ、85人が賛成票を投じるといった分裂した状況となった。議院内閣制ではない米国議会は、日本の国会のように党議拘束はないため、重要法案での投票の違いが党の分裂につながることはあまりない。ただし、ベイナー議長への共和党内、特にティーパーティー運動の支持を受けている財政タカ派からの風当たりは相当に強く、1月3日に行われた下院議長選挙では、ベイナー議長は多くの共和党議員の反対を受けて、220票対192票の僅差で下院議長に再選された。ベイナー議長にとっては、議長の首を賭けた譲歩でもあったのだ。

ただし、強制削減措置の凍結は2カ月だけだし、2月末までには、2012年8月に行われたような債務上限引き上げをめぐる与野党の合意が必要となる。共和党側からすれば、今回の合意は大きな妥協ではあるが、今後もオバマ政権から、社会保障を中心とする歳出削減を引き出す材料と機会は山ほどあると考えているはずである。

民主党と共和党の合意からスタートした今年の米国議会だが、まず2月末の債務上限引き上げと凍結された債務の強制削減をめくり、新たな厳しい駆け引きが始まることになる。そして、それは引き続き、世界経済に大きな影響を与え続けていくことになるだろう。

2. 共和党が1990年以来 初めて増税法案に賛成した意義

それでも、米国の歴史の流れを考えると、今回の共和党による増税容認合意は、2012年のオバマ大統領再選とともに、歴史の転換点となる可能性を秘めている。1929年の世界大恐慌による不況政策に取り組んだフランクリン・ルーズベルトは、ニューディール政策という貧困層対策や福祉国家などの大きな政府路線を取り、史上唯一の4選を果たし、第二次大戦後も長らく続くことになるニューディール連合という民主党の支持基盤を形成した。その影響により、共和党のアイゼンハワーやニクソン政権も含め「大きな政府」の時代が続いた。ところが、1980年から2期にわたって大統領を務めたロナルド・レーガンが潮流を大きく変えた。レーガンによる減税、規制緩和、福祉予算削減などを主軸とする「小さな政府」路線は、後継のブッシュ（父）政権から、過去のどの民主党政権より保守的だったクリントン政権を経て、ブッシュ（子）政権に継承された。

今のオバマ政権は、米国社会を国民皆保険制度に近づかせる医療保険改革法案の成立など、レーガン政権から続く「小さな政府」路線のパラダイムを変えようとしてきた。オバマ第1期政権の4年間は、イラクとアフガニスタンでの2つの戦争を抱え、経済悪化により失業率が上昇し、米国民にとって決して楽な時代ではなかった。現職に厳しい逆風の中、現職のオバマ大統領が再選されたのは、オバマ陣営がネガティブキャンペーンの応酬に勝利し、ライバルのロムニー候補を「庶民の気持ちかわからない政治家」というラベル貼りに成功したからだ。しかし、今後の米国経済が回復基調になれば、オバマの主導する「スマートな政府」や「医療保険改革」の利点が評価され、レーガン以来の「小さな政府」からのパラダイムシフトが進むかもしれない。

これまで共和党も民主党もそれぞれの支持者が求める政策の枠を超えない政策でお茶を濁してきた。共和党は増税を容認しなかったし、民主党は福祉給付や公的サービスを削減しなかった。どちらも相手方を批判するだけで、自分たちに不利な政策を行う勇氣はなかった。

しかし、これまでのような政策では、将来の米国経済がもたないことは、数字が冷酷に示している。過去15年、米国政府の支出は151%増えたが、収入は59%しか増えていない。もはや、米国は1950年代、60年代のような「大きな政府」路線には戻せないし、福祉予算の削減も必要となる。「小さな政府」を目指す共和党も、今回のように増税を容認せざるを得ないだろう。この2つの決断を先送りすればするほど、米国経済がむしばまれていくからだ。

安倍新政権を誕生させた日本も、米国以上に、財政再建と経済運営の難しいバランスの舵取りを要求されている。これまでの民主党の政権運営がうまくいかなかったからといって、安倍政権が膨らんでいく歳出削減をしなくていい免罪符とはならない。前野田政権が政治生命を賭して成立させた消費増税も、日本にとっては必要な政策のひとつである。だからといって、消費増税だけでは膨らむ財政赤字を解消することはできない。歳出削減、増税、そして経済成長策のすべてが求められている。

日本も米国同様、すべての国民を納得させることができない選択を、民主主義という手続きの中で進めていく難しさを抱えている。米国の財政の崖をめぐるオバマ政権と共和党の駆け引きは、日本にとっては対岸の火事ではなく、他山の石なのである。